



熊本労働局発表
平成29年9月13日

担当

【照会先】

熊本労働局労働基準部監督課
課長 斉藤 将
監察監督官 源川 慎一
電話：096 - 355 - 3181

平成28年の賃金不払等に関する申告の状況

～申告受理件数は216件、過去10年間で最少。業種別では建設業と清掃・と畜業で増加～

熊本労働局(局長 徳田 剛)管下の労働基準監督署(熊本、八代、玉名、人吉、天草、菊池)においては、労働者からの賃金不払等の労働基準法違反など 1に関する申告 2が行われた場合には、事業場への臨検等により違反事実の有無を確認し、違反事実が認められた時は、事業主にその是正を勧告し、改善させることにより労働者の救済を図っています。

この度、平成28年の申告の状況について取りまとめましたので、公表します。

- 1 労働基準法、最低賃金法、労働安全衛生法等の違反です。
- 2 労働者が、事業場における労働基準法違反などに関する事実を労働基準監督機関に通告し、その救済を求める申出のことです。

【平成28年の申告状況の概要】

1 申告受理件数

216件(対前年比 58件減【-21.2%】)

申告受理件数は減少傾向にあり、過去10年間で最少となりました。

2 申告の内容(上位3項目、重複あり)

賃金不払 188件(対前年比 45件減【-19.3%】)

解雇 34件(対前年比 12件減【-26.1%】)

最低賃金 25件(対前年比 4件増【+19.0%】)

賃金不払および解雇に関する申告は共に減少しました。減少率は解雇の方が大きくなっています。一方で、最低賃金に関する申告は増加しました。

- ・賃金不払：定期賃金や残業代が支払われないなど。
- ・解雇：法定の解雇予告または解雇予告手当の支払がなされずに解雇されたなど。
- ・最低賃金：賃金額が熊本県最低賃金額を下回っている。

3 業種別の申告受理件数(上位5業種)

建設業 48件(対前年比 11件増【+29.7%】)

商業 38件(対前年比 18件減【-32.1%】)

保健衛生業 31件(対前年比 3件減【-8.8%】)

接客娯楽業 29件(対前年比 13件減【-31.0%】)

清掃・と畜業 16件(対前年比 9件増【+128.6%】)

商業、保健衛生業、接客娯楽業で減少した一方、建設業、清掃・と畜業では増加しました。

【今後の対応】

申告事案については、労働条件の最低基準を定めた労働基準法などに違反するとして労働者が労働基準監督署に救済を求めているものであることから、引き続き労働者が置かれた状況に意を払い、迅速に対応していきます。また、法違反を繰り返すなどの悪質な事案については、送検手続をとるなど厳正に対処します。

平成 28 年の賃金不払等に関する申告の状況の詳細

1 申告受理件数【グラフ 1】

申告受理件数は、216 件（対前年比 58 件減【 - 21.2%】）で、過去 10 年間で最少となりました。

2 申告事項別件数【グラフ 1】

申告事項別にみると、上位 3 項目は、

賃金不払 188 件（対前年比 45 件減【 - 19.3%】）

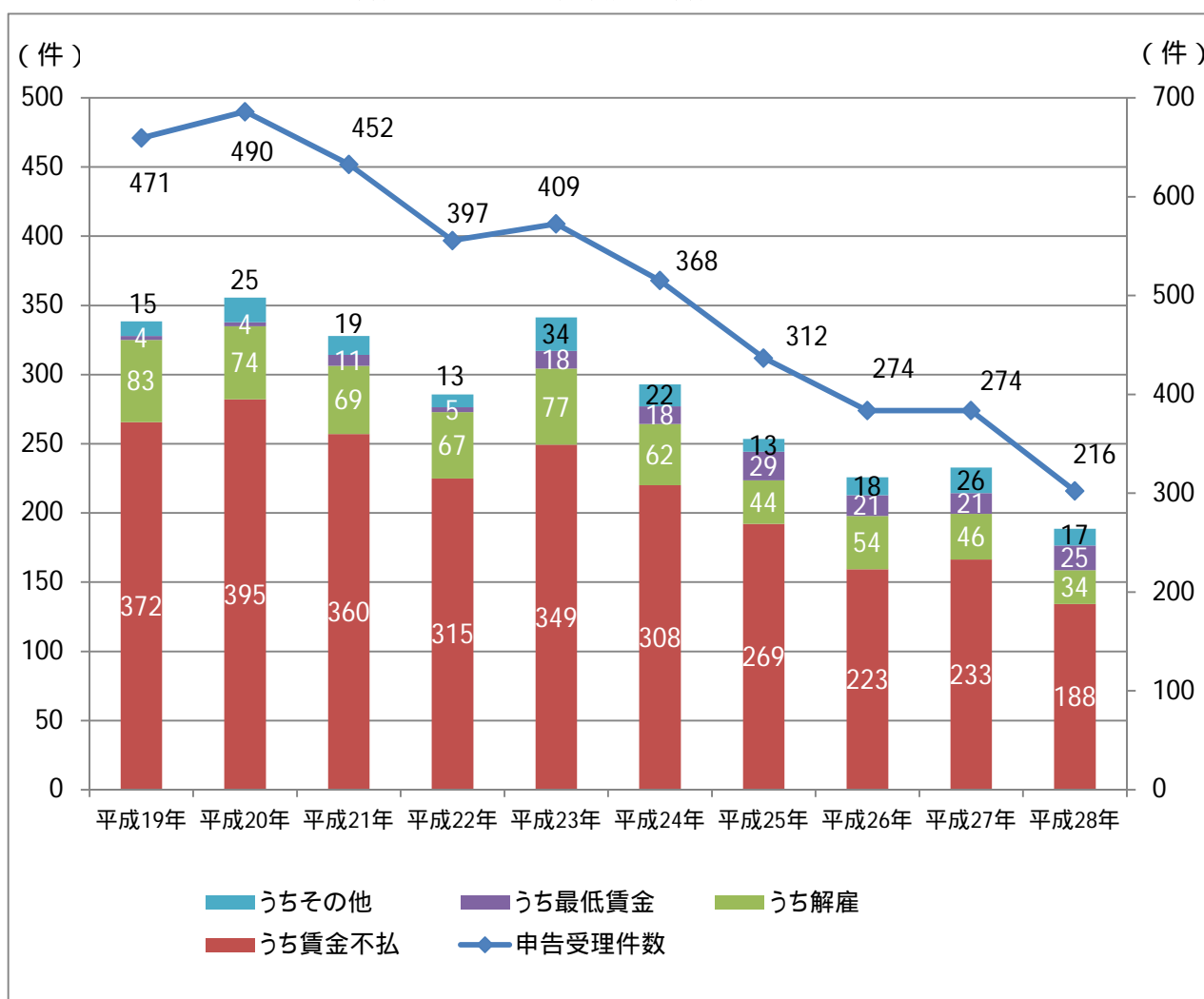
解雇 34 件（対前年比 12 件減【 - 26.1%】）

最低賃金 25 件（対前年比 4 件増【 + 19.0%】）

でした。全体の件数は 264 件で、賃金不払が 71.2%、解雇が 12.9%を占めています。

なお、その他の事項としては、労働時間や労働安全衛生に関するものなどです。

【グラフ 1：申告受理件数および申告事項別件数】



(注) 1名の労働者が、複数の事項を重複して申告する場合があるため、申告受理件数と申告事項別件数の合計は一致しません。

3 業種別申告受理件数【表・グラフ2】

業種別にみると、上位5業種は、

建設業	48件（対前年比11件増【+29.7%】）
商業	38件（対前年比18件減【-32.1%】）
保健衛生業	31件（対前年比3件減【-8.8%】）
接客娯楽業	29件（対前年比13件減【-31.0%】）
清掃・と畜業	16件（対前年比9件増【+128.6%】）

の順でした。

商業（卸売業、小売業、理美容業等）、保健衛生業（病院、社会福祉施設等）、接客娯楽業（旅館業、飲食店等）で減少しました。一方で、建設業と清掃・と畜業では増加しました。

なお、上記の業種のほか、10件以上の申告を受理したのは、運輸交通業の15件、その他の事業の15件、製造業の13件でした。

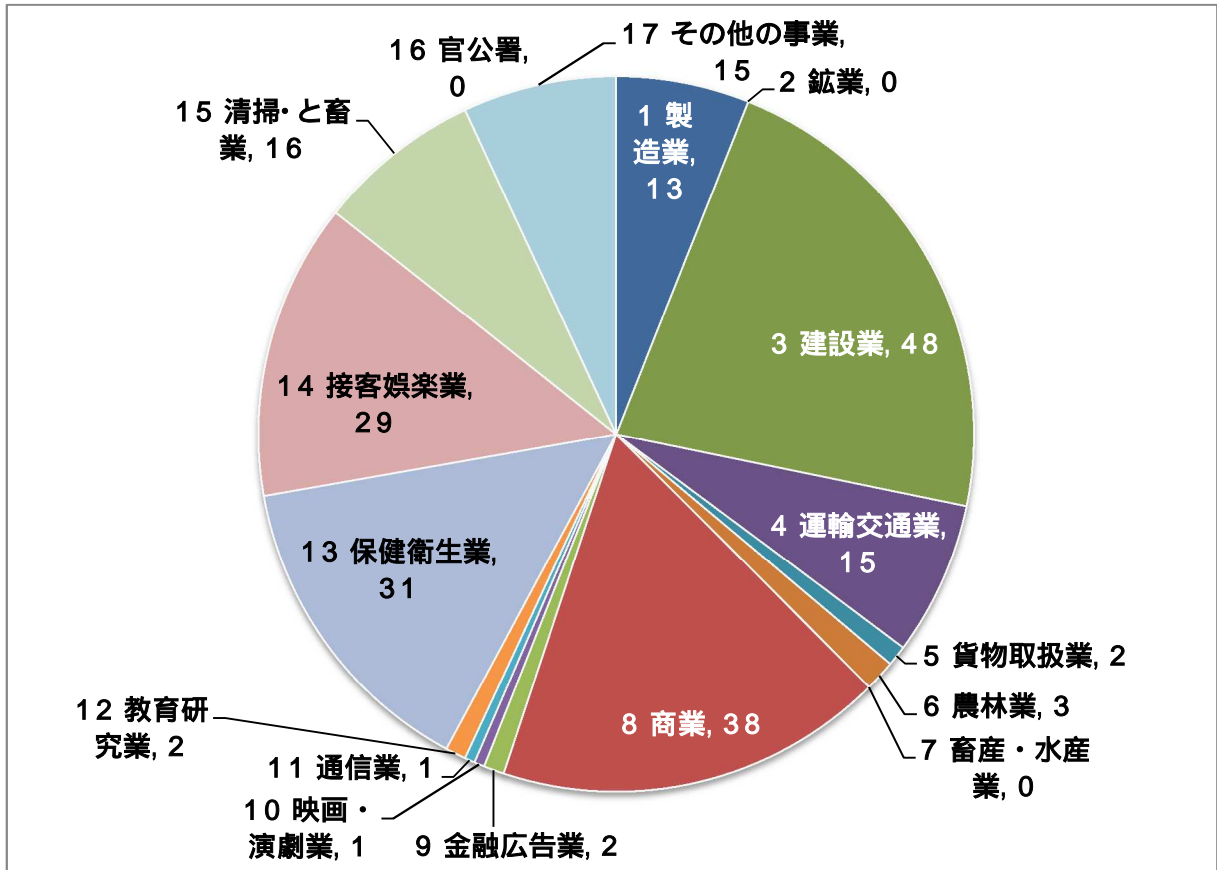
業種は17業種に分類して集計しています。

【表：平成28年および平成27年の業種別申告受理件数】

	業種	年		増減数
		平成28年	平成27年	
1	製造業	13	34	21
2	鉱業	0	1	1
3	建設業	48	37	11
4	運輸交通業	15	25	10
5	貨物取扱業	2	1	1
6	農林業	3	6	3
7	畜産・水産業	0	3	3
8	商業	38	56	18
9	金融広告業	2	3	1
10	映画・演劇業	1	0	1
11	通信業	1	1	0
12	教育研究業	2	1	1
13	保健衛生業	31	34	3
14	接客娯楽業	29	42	13
15	清掃・と畜業	16	7	9
16	官公署	0	0	0
17	その他の事業	15	23	8
	計	216	274	58

対前年比増、 対前年比減

【グラフ 2 - 1 : 平成 28 年の業種別申告受理件数】



【グラフ 2 - 2 : 平成 27 年の業種別申告受理件数】

